

林業改善資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入								
款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	繰越金		千円 21,142	千円 15,810	千円 5,332		千円	
	1	繰越金	21,142	15,810	5,332			
		1	繰越金	21,142	15,810	5,332	1	繰越金 21,142
2	諸収入		9,688	15,033	△5,345			
	1	貸付金入	9,685	15,030	△5,345			
		1	林業改善 資金貸付 金収入	9,685	15,030	△5,345	1	林業改善資金貸付金 収入 9,685
	2	県預金子	1	1	0			
		1	県預金子	1	1	0	1	県預金利子 1
	3	雑入	2	2	0			
		1	違約金及 び延納利息	1	1	0	1	違約金 1
		2	雑入	1	1	0	1	雑入 1
歳 入 合 計			30,830	30,843	△13			

歳 出									
款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説 明
							区 分	金 額	
1	貸事業費		千円 30,000	千円 30,000	千円 0	千円 繰越金 20,314 諸収入 9,686			
	1 貸事業費		30,000	30,000	0	繰越金 20,314 諸収入 9,686			
		1 貸事業費	30,000	30,000	0	繰越金 20,314 諸収入 9,686	21 貸付金	30,000	林業改善資金事業費 林業・木材産業改善資金貸付金
2	業務費		830	843	^13	繰越金 828 諸収入 2			
	1 業務費		830	843	^13	繰越金 828 諸収入 2			
		1 業務費	830	843	^13	繰越金 828 諸収入 2	9 旅 費 11 需用費 19 負担金補助金及び交付金	68 37 725	林業改善資金事業費 業務運営費 ア 指導事務費 105千円 イ 融資事務費補助金 725千円
歳 出 合 計			30,830	30,843	^13	繰越金 21,142 諸収入 9,688			

沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入								
款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	国庫金		千円 5,309	千円 5,349	千円 △40		千円	
	1	国庫金	5,309	5,349	△40			
		1	5,309	5,349	△40	1	5,309	貸付事業費補助金
2	繰入金		4,060	4,082	△22			
	1	一般会計繰入金	4,060	4,082	△22			
		1	4,060	4,082	△22	1	2,655	貸付事業費一般会計繰入金
						2	1,405	業務費一般会計繰入金
3	繰越金		15,099	18,976	△3,877			
	1	繰越金	15,099	18,976	△3,877			
		1	15,099	18,976	△3,877	1	15,099	繰越金
4	諸収入		73,002	69,002	4,000			
	1	貸付金収入	73,000	69,000	4,000			

		1 沿岸漁業改善資金貸付金収入	73,000	69,000	4,000	1 沿岸漁業改善資金貸付金収入	73,000	
	2 県預金子		1	1	0			
		1 県預金子	1	1	0	1 県預金子	1	
	3 雑入		1	1	0			
		1 違約金及び延納利息	1	1	0	1 違約金	1	
歳入合計			97,470	97,409	61			

歳出

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の 本財源内訳	節		説明
							区分	金額	
1 貸事業費			千円 96,000	千円 96,000	千円 0	千円 国庫支出金 5,309 繰入金 2,655 繰越金 15,036 諸収入 73,000		千円	
	1 貸事業費		96,000	96,000	0	国庫支出金 5,309 繰入金 2,655 繰越金 15,036 諸収入 73,000			

		1 貸事業費	96,000	96,000	0	国庫支出金 5,309 繰入金 2,655 繰越金 15,036 諸収入 73,000	21 貸付金	96,000	沿岸漁業改善資金事業費 (1) 経営等改善資金貸付金 75,200千円 (2) 生活改善資金貸付金 800千円 (3) 青年漁業者等養成確保資金貸付金 20,000千円
2 業務費			1,470	1,409	61	繰入金 1,405 繰越金 63 諸収入 2			
	1 業務費		1,470	1,409	61	繰入金 1,405 繰越金 63 諸収入 2			
		1 業務費	1,470	1,409	61	繰入金 1,405 繰越金 63 諸収入 2	9 旅費 11 需用費 12 役員費 13 委託料	30 7 2 1,431	沿岸漁業改善資金事業費 業務運営費 ア 指導事務費 39千円 イ 貸付事務委託費 1,431千円
歳出合計			97,470	97,409	61	国庫支出金 5,309 繰入金 4,060 繰越金 15,099 諸収入 73,002			

港湾整備事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入						節			
款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	区 分	金 額	説 明	
			千円	千円	千円		千円		
1	使用料及 び手数料		984,609	960,596	24,013				
	1	使用料	984,609	960,596	24,013				
		1 港湾施設 使用料	984,609	960,596	24,013	1 港湾施設使用料	984,609		
2	財産収入		2	2	0				
	1	財産運用 収入	1	1	0				
		1 財産貸付 収入	1	1	0	1 物品貸付収入	1		
	2	財産売払 収入	1	1	0				
		1 物品売払 収入	1	1	0	1 物品売払収入	1		
3	繰入金		347,053	415,414	△68,361				
	1	一般会計 繰入金	347,053	415,414	△68,361				
		1 一般会計 繰入金	347,053	415,414	△68,361	1 一般会計繰入金	347,053		
4	繰越金		27,194	16,891	10,303				
	1	繰越金	27,194	16,891	10,303				

		1 繰越金	27,194	16,891	10,303	1 繰越金	27,194	
5 諸収入			24,173	32,226	^8,053			
	延滞金加 1 算金及び 過料		1	1	0			
		1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
	2 県預金子		1	1	0			
		1 県預金子	1	1	0	1 県預金子	1	
	3 雑入		24,171	32,224	^8,053			
		1 雑入	24,171	32,224	^8,053	1 雑入	24,171	
6 県債			1,649,000	500,000	1,149,000			
	1 県債		1,649,000	500,000	1,149,000			
		1 県債	1,649,000	500,000	1,149,000	1 特定港湾施設整備債	622,000	
						2 常滑港特定港湾施設 取得債	1,027,000	
歳入合計			3,032,031	1,925,129	1,106,902			

歳 出											
款	項	目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説	明	
							区 分	金 額			
1	港湾整備 事業費		千円 3,032,031	千円 1,925,129	千円 1,106,902	千円 使用料及び手数料 984,609 財産収入 2 繰 入 金 347,053 繰 越 金 27,194 諸 収 入 24,173 県 債 1,649,000		千円			
	1 港湾整備 事業費		2,186,757	1,033,345	1,153,412	使用料及び手数料 537,143 財産収入 2 繰 入 金 610 諸 収 入 2 県 債 1,649,000					
		1 港湾施設 運営費	447,147	443,345	3,802	使用料及び手数料 447,143 財産収入 2 諸 収 入 2	11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使 用 料 及 び 賃 借 料	7,139 13,431 407,503 360	港湾整備事業費 (1) 野積場等運営費 (2) 貯木施設運営費 (3) 水面木材整理場運営費 (4) 上屋施設運営費	 6,695千円 6,101千円 13,222千円 29,994千円	

							15 工事請負費	4,259	(5) 給水施設運営費	61,705千円
							19 負担金補助金及び交付金	860	(6) 保安対策費	315,835千円
							27 公 課 費	13,595	(7) 消費税及び地方消費税	13,595千円
		2 港湾施設整備費	1,739,610	590,000	1,149,610	使用料及び手数料 90,000 繰入金 610 県債 1,649,000	2 給 料	12,047	港湾整備事業費	
							3 職員手当等	9,546	(1) 特定港湾施設整備費	622,000千円
							4 共 済 費	4,319	三 河 港	
							9 旅 費	750	(2) 特定港湾施設緊急改修費	90,000千円
							11 需 用 費	3,500	三河港、衣浦港	
							12 役 務 費	1,117	(3) 常滑港特定港湾施設取得費	
							13 委 託 料	16,294		1,027,610千円
							15 工事請負費	664,417		
							17 公 有 財 産 購 入 費	1,027,610		
							19 負担金補助金及び交付金	10		
	2 公債費		845,274	891,784	△46,510	使用料及び手数料 447,466 繰入金 346,443 繰越金 27,194 諸収入 24,171				
		1 元 金	694,307	738,887	△44,580	使用料及び手数料 447,466	23 償還金利息及び割引料	694,307	港湾整備事業費 県債元金償還金	

						繰入金 195,476			
						繰越金 27,194			
						諸収入 24,171			
		2 利子	150,957	152,887	^1,930	繰入金 150,957	23 償還金 及利息引料	150,957	港湾整備事業費 県債利子
		3 公債諸費	10	10	0	繰入金 10	12 役務費	10	港湾整備事業費 県債発行費
歳	出	合	計	3,032,031	1,925,129	1,106,902	使用料及び手数料 984,609		
						財産収入 2			
						繰入金 347,053			
						繰越金 27,194			
						諸収入 24,173			
						県債 1,649,000			

港湾整備事業特別会計給与費明細書

一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
本年度	3人	千円 12,047	千円 9,546	千円 21,593	千円 4,319	千円 25,912	
前年度	3	10,794	8,048	18,842	3,921	22,763	
比較	0	1,253	1,498	2,751	398	3,149	

前年度の給与費は、給料並びに職員手当のうち期末手当及び勤勉手当の一部を減額する措置がとられていることから、減額後の額を計上。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	千円 753	千円 832	千円 972	千円 1,136	千円 1,297	千円 3,058	千円 1,498
	前年度	416	751	972	637	1,214	2,703	1,355
	比較	337	81	0	499	83	355	143

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 1,253	給与改定に伴う増減分	千円 —	
		その他の増減分	1,253	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 3人 0人 3人 前年度 3人 0人 3人 給料月額の一部減額の変更
職 員 手 当	1,498	制度改正に伴う増減分	—	
		その他の増減分	1,498	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職(←)
平成26年1月1日現在	平均給料月額	円 288,769 (297,700)
	平均給与月額	円 402,179 (411,110)
	平均年齢	歳 35.2
平成25年1月1日現在	平均給料月額	円 253,720 (261,567)
	平均給与月額	円 327,879 (335,726)
	平均年齢	歳 31.8

() 内は、給与減額措置前の月額である。

イ 初 任 給

区 分	学 歴	行 政 職(-)
県 の 制 度	高 校 卒	147,300 ^円
	大 学 卒	182,200
国 の 制 度	学 歴	行 政 職(-)
	高 校 卒	140,100 ^円
	大 学 卒	172,200

ウ 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	計
平成26年1月 1日現在	行政職(→)	職員数(人)	1	—	1	1	3
		構成比(%)	33.3	—	33.3	33.4	100.0
平成25年1月 1日現在	行政職(→)	職員数(人)	1	1	—	1	3
		構成比(%)	33.3	33.3	—	33.4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区	分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職(→)		部長		部次長	課長	課長補佐		主査	主任	主事、技師	

エ 昇 給

区 分		行 政 職(→)
本 年 度	職 員 数 (A)	人 3
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	人 3
	比 率 (B)/(A)	% 100.0
前 年 度	職 員 数 (A)	人 3
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	人 3
	比 率 (B)/(A)	% 100.0

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) ^{月分} 1.900	(1.125) ^{月分} 2.050	(2.100) ^{月分} 3.950	有	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	支給額の1.5% を減額
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地 域 手 当

支給対象地域	県内の地域
支給率	6.5%
支給対象職員数	3人
国の支給率	15%、12%、10%、 6%、3%、0%

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	1 配偶者の支給額 2 16歳から22歳までの子に係る加算額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	1 交通機関利用者の全額支給限度額 2 交通用具利用者の距離区分及び支給額

県 債 に 関 す る 調 書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
港 湾 整 備 事 業 債	千円 7,611,137	千円 7,581,250	千円 1,649,000	千円 694,307	千円 8,535,943